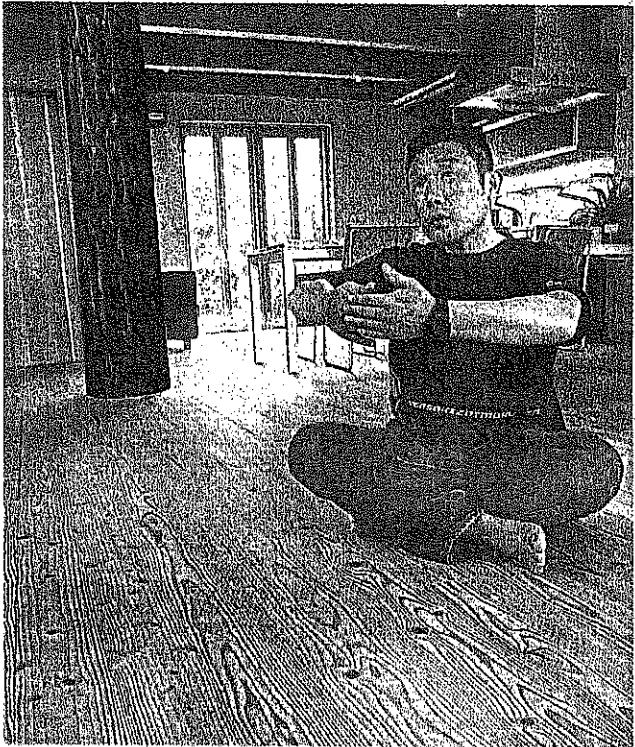


持続可能



「木目がきれいで、だんだん味が出てくる」。高千穂スギで建てた住宅の魅力を話す長崎秀人社長。福岡県古賀市

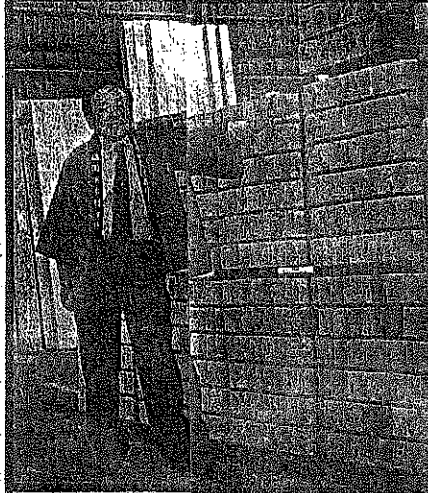
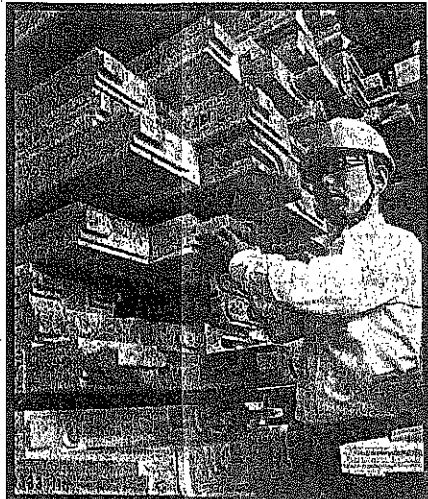
福岡市から車で約一時間、位置する古賀市。JR古賀駅近くの国道沿いに突然、「宮崎県産高千穂杉『産直直送』の家」の看板が現れる。そこに建つモデルハウスは、建物の中心にスギの大黒柱が配置されたモダンなデザインだ。

長崎材木店(福岡)

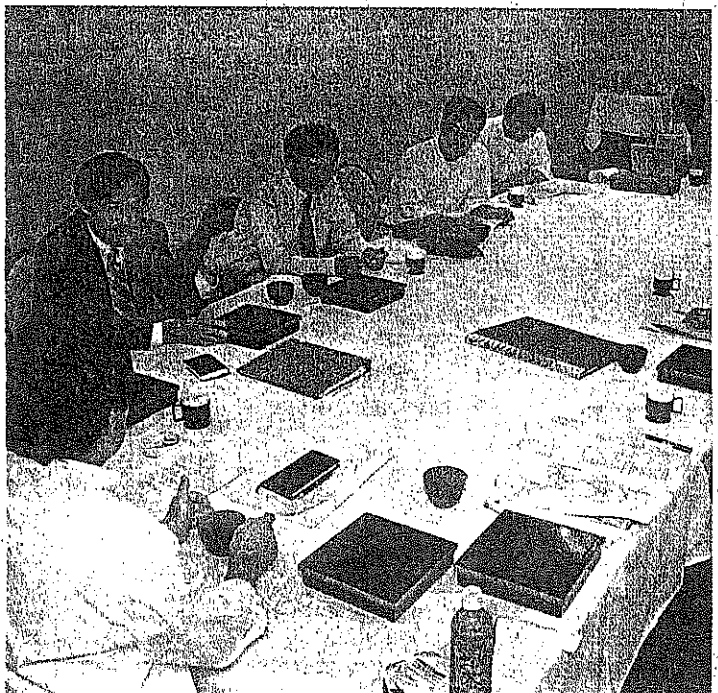
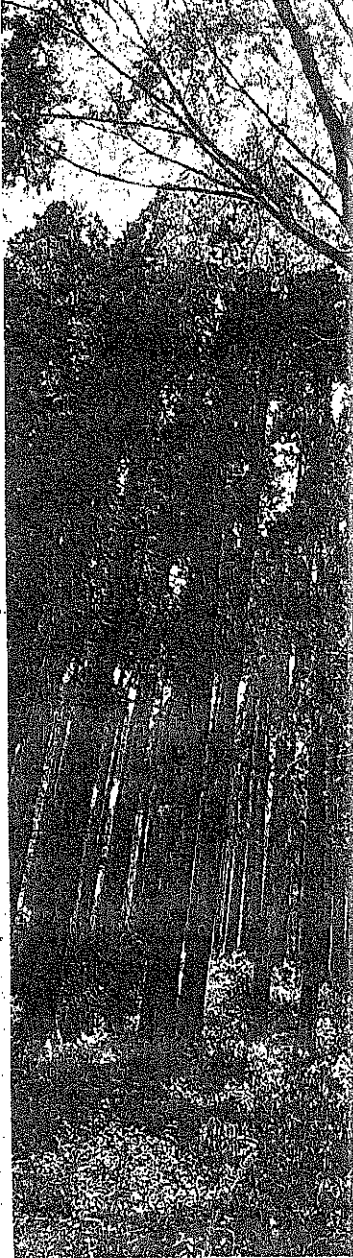
高千穂スギの産直住宅販売

社長が本県の高千穂を強く、木の素性が分かった中心とした西臼杵産スギを、使った木造住宅の建築販売を始めて五年。社長、最初は住や築(はこれ)まで福岡県全域で約二、三百棟を建て、現在使用材の九割以上が「高千穂スギ」になった。さらに「産直住宅には、ストーリー性がある」と強調。施主を山へ招いての伐採、植林ツアーもその一つで「これが自分の家の柱になる」と感じながら作業を体験することで、家への愛着はさらに深まる。また、植林作業は山への思いも強めることになる、というのだ。

従来の住宅より多少割高な費用も「木を買いたく、山を守るための必要経費」として施主に一部負担をしてもらう意味を説明、理解してもらっている。高千穂の土地柄も魅力で「神話や神楽も絡んで、それも付加価値となっています。施主の満足度は高いですよ」と長崎社長は胸を張った。



手入れが行き届いたスギの美林の中に立つ広葉樹のクヌギ。山主は生態系の維持や国土保全を考えて残している。西米良村



環境に配慮した新しい林業の在り方を話し合うひむか維森の会。宮崎市

県内の素材生産業者十三社が結成したひむか維森の会(福岡県会)は、環境に配慮し、次世代へ続く循環型の林業を模索する。「伐採時に山を荒廃させない木の搬出方法など独自のガイドラインを作成し、全国初の『素材業者の認証制度』にしたい」と松岡会

ひむか維森の会

伐採現場から山の将来模索

長は意欲満々だ。結成五年目。県内の素材業者数は三百三十八事業体(二〇〇四年)に上るが、それまで業界として「急傾斜地は崩れやすい」「丸太価格の低迷で経営削減を迫られる中」「個々、山に優しい伐採の工夫を毎月の役員会で紹介。現場視察も定期的に、営利活動)法人認定を申請し、再造林放棄の課題にも取り組む。国が進める新生産システムでは、今後「川上」様な職種の人たちと山の「川下」の協定価格の在り方を模索していく。

「山は宝・本県林業の再生を模索」の連載、特集は、報道部長・佐藤雅人、報道部・山本貴行、江夏由紀子、草野拓郎、写真部・奈須貴寿、米丸慎、高千穂支局長・斎藤徹一、延岡支社・杉田亨一、日南支社・新坂英伸、日向支局・井口健二が担当しました。

み、そこに買いたたき、起る。この悪循環を断ち切るかが問題だ。先進的仕組みを。伐採方法にも議論がある。一部の悪質伐採業者が、五、六十枚を皆伐して放るような状況が、互いの持ち分を、出番は当たらないだろう。場、投資は約二億円だ。う。この悪循環を断ち切る。先進的仕組みを。伐採方法にも議論がある。一部の悪質伐採業者が、五、六十枚を皆伐して放るような状況が、互いの持ち分を、出番は当たらないだろう。

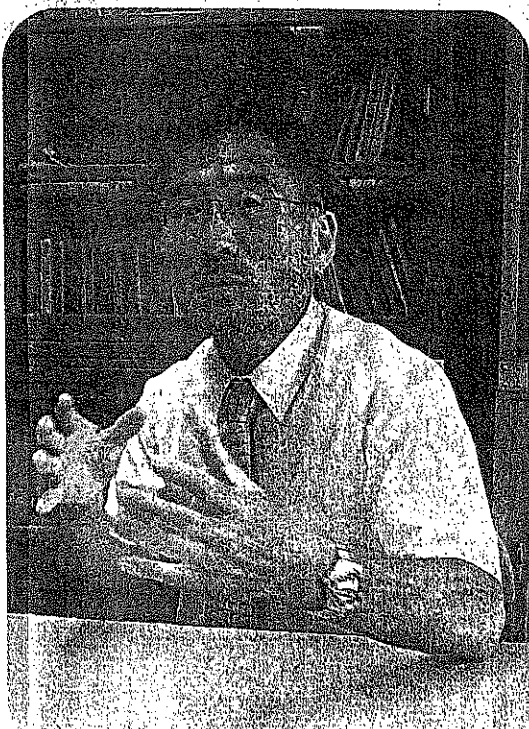
新たな供給体制を



川上、川下の連携期待

世界的な資源インフレによる外材の高騰は、国産材に注目を集め、国内林業界に突然の追い風を吹き込んだ。しかし、長期低迷していた国内の「山」には、山元の疲弊や製材業者の体制強化、流通システムの再構築など、解決すべき多くの課題が横たわっている。さらに国内製材最大手の中国木材（広島県呉市）の日向市進出計画も浮き上がった。この環境の変化は「山」の再生に生かせるのか。鹿児島大学農学部教授の遠藤日雄教授に可能性と展望を聞いた。（聞き手・佐藤雅人報道部長）

遠藤日雄（鹿児島大学）教授に聞く



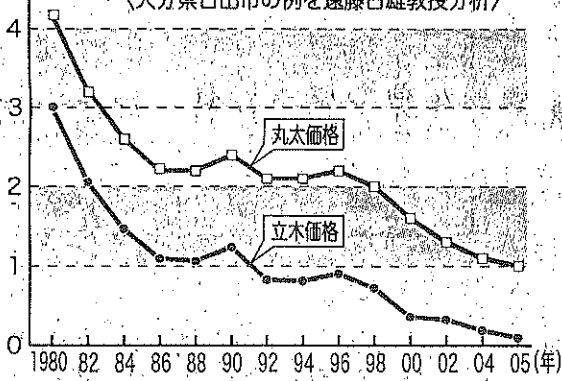
えんどう ひろのり 1949（昭和24）年、北海道函館市生まれ。37歳、小中高時代を岩手県で過ごし、宇都宮大学農学部林学科卒業後、九州大学大学院農学研究科修士・博士課程修了。農学博士。農林水産省森林総合研究所勤務を経て、2002年4月から現職。専門は森林政策学。早起きのウェイトトレーニングと嵐のジョギングは30年続く。趣味は晩酌の焼酎。鹿児島市内に九大時代に知り合った奥さん、1男1女との4人暮らし。

「日本の林業の構造的問題は、とにかく立木価格が異常に安い。一九八五（昭和六十）年のプラザ合意で円高ドル安になり、製材業界は輸入丸太の製材より製材品輸入の方が有利になった。さらにバブル後の不況とデフレが人件費と物価を下げた。安い外材の安定供給に拍車をかけ、国産スギ原木は買いたたかれた。」

二スをつかめ

「持続可能にするには、課題も多い。宮崎県の再造林放棄はプラザ合意がボディーローのように効いてきた。スギ丸太は一九四〇年ごろから、スギ丸太は一立方メートルを切り、山は高齢化と後継者不在で意欲をなくした。」

スギの立木、丸太価格の推移（円/m）
（大分県日田市の例を遠藤日雄教授分析）



米オレゴン州の素材生産協同組合は環境配慮型丸太生産のガイドラインを持つ。組合員（伐採業者）が座学や実習により資格を取得するもので、自らの足かせはめるとして林業を消費者に納得してもらっている。

日本の消費者の中には放火を「五十年、百年で広葉樹の森に戻るからいい」と歓迎の意見があるが、野放図に八割を外材輸入しながらでは無責任な話だ。川上と川下、行政も入って持続的利用が可能な山を造り、消費者の支持を得る、という仕組みが必要だ。スギ生産日本一の宮崎県がそれを先駆的につくる必要があるのではないか。

最後のチャンス

「中国木材が日向進出の必要がある。一九九〇年代中ごろまで山から川下に出ていくのが計画を持っていた。産地化運動だった。丸太に付加価値を付けるため、世界に「国産材の需要拡大を」と叫びながら、その需要拡大につながる大産直住宅も出てきた。し、手進出には反発する。外材は、消費地二スを必ずしもくみ上げていなかった。新たな需要発生に対応するのが本来の姿は。今やその重要性に気が付き始めた。同時に山を確かに原木争奪戦への懸念は分かる。人手不足で伐採が進まず奪い合いに「それでは早晩、全体が地盤沈下する」と気付いた。」

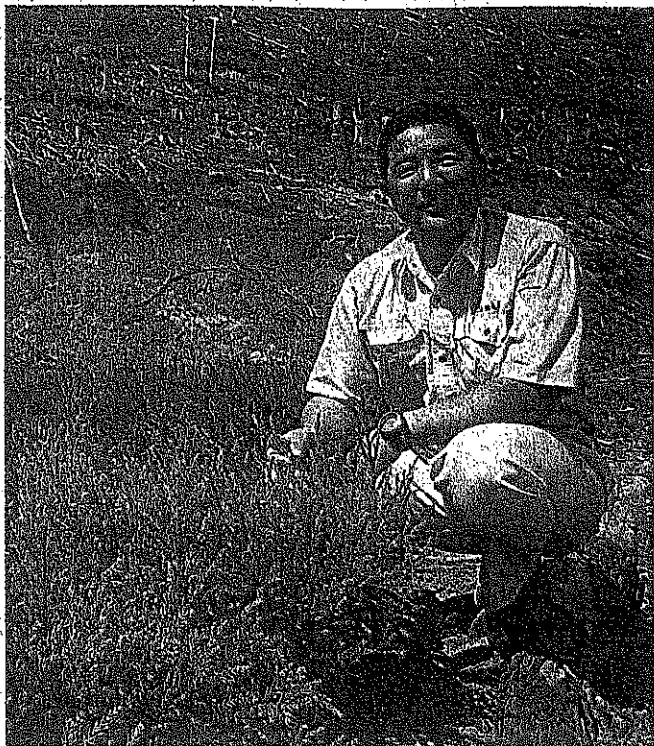
だが、国内では年間五億トンの競争関係に至っていない。資金力のない「三ちゃん製材」では乾燥機導入ができず、そこから出集材材にして、供給力を高める必要がある。



だが、まだいずれも旧情。資金力のない「三ちゃん製材」では乾燥機導入ができず、そこから出集材材にして、供給力を高める必要がある。（今回の外材高騰は）動向に無関係の出荷を生れ、結局は廃棄だ。一工最後のチャンスだと思

森林の公
を旨し、
年間を期限
森林環境税
せする形で
円、法人に
て課税し、
億2000万
た。
2003年度
同税を導入

仮植されたスギの苗木を前に再造林の必要性を語る
田爪さん（西米良村）



三年前、鹿児島県の素材生産業者が西米良村内の山林六十杉を皆伐、広大な裸山が広がった。そこは同村の林家、田爪弥栄さん（四）が所有する山の隣接地だった。

田爪林業（西米良）

裸山買い取り 混交林目指す

危機感を抱いていた。その裸山のふもとには五十九戸が住む上米良地区。住民からは不安の声が上がった。「このまま放置すれば崩れるかもしれない」。自ら業者に申し出て山を買い取った。二〇〇五年、再造林を開始。しっかりと地をこしらえた山肌は、高さ三十

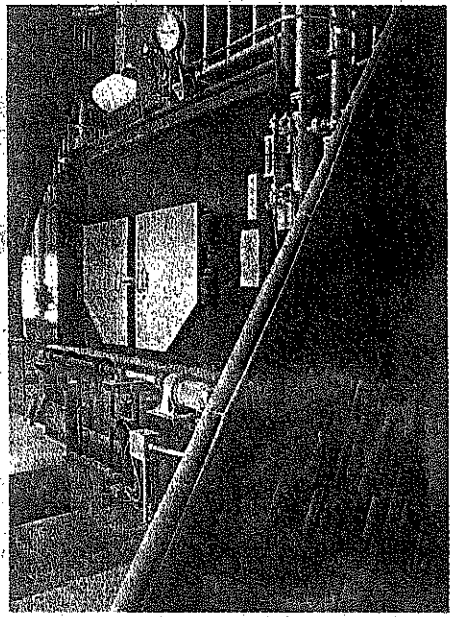
十メートルほどの苗木を等間隔で植え付けていく。スギ以外にヒノキ、カシなどの経済性の高い広葉樹も二割ほど植えた。数十年たてば理想的な針広混交林に成長する。「将来はモデル林にしたい」と意気込む。

今年の春先までに、三十二畝で植え付けを終えた。作業道の脇に仮植してあるスギの苗木を見て、「こりゃ別の場所の分よ」と笑顔をみせる。

一方、村内には植栽未済地約二百杉が残る。高齢化が進む山主に、再び木を植える余力はほとんど残っていない。中国木

材の日向市進出に期待する半面、「伐採後」への不安も絶えない。

国産材時代到来に期待を寄せる川上の現状を肌で感じている。「切ったら植える。それさえ守ればいいんだ」。田爪さんは、自分に言い聞かせるように前を向いた。



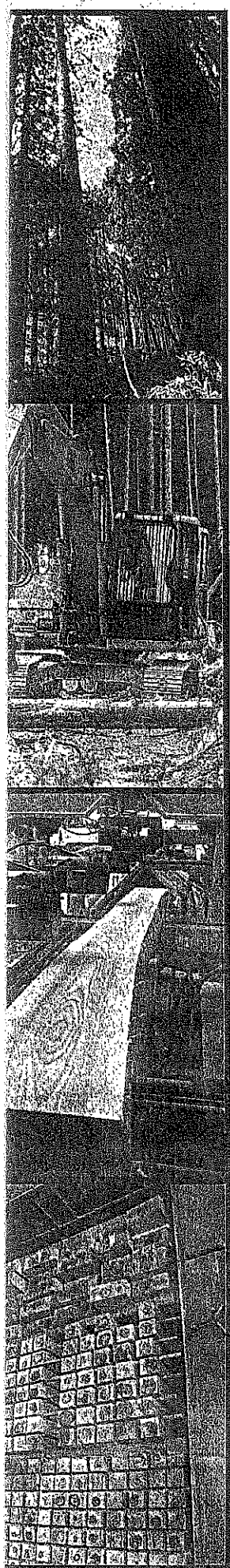
「もくみ」が導入したバイオマスボイラー。木くずを燃料とすることで経費を削減しつつ環境への配慮にもつながる一日之影町

十年間の品質保証など、一基（約九千九万円）を規定した住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）が二〇〇〇年に施行され、木材の主流は非乾燥グリーン材から乾燥材に移った。大手製材工場を中心に乾燥機導入が進むが、原油高で燃料費が高騰。業界は同時に経費削減も迫られる。

日之影町七折の第三セクターの木材加工会社「もくみ」（社長・飯干徹四郎）が、乾燥機を

もくみ（日之影） ボイラー燃料 木くずを活用

に蒸気を送るボイラーは、スギ皮や製品端材など木くずを燃やすバイオマスボイラーで、同社敷地内に設置されている。同社の累積赤字は第十期（〇五年七月～〇六年六月）末で約二億六千四百万円。厳しい状況は変わらないうえ、設備投資の足固めは終わった。「これからは本場の勝負」と意気込んでいる。



益的機能の保全
県が昨年度、5
として導入した。
。県民税に上乗
個人は年額500
は資本金に応じ
初年度は約2
3の税込となっ
、全国で初めて
した高知県は、

間伐ボランティアへの地域
通貨発行に税の一部を使っ
た。市町村を通じて1銭当
たり6万円分を発行、各市
町村内の商店や宿泊施設な
どで使う仕組みで、地域経
済の活性化を図ってきた。
同県が最終年度（07年
度）を前に行った県民アン
ケートでは8割が制度延長
を支持。取り組みの浸透と

導入1年使途に課題

林業関係者

制度への関心の高まりを裏
付けた。
本県でも延べ3500人が参
加した植林や下刈りの市民
ボランティア補助や間伐に
よる針広混交林化の促進な
どソフト、ハード両面で活
用した。
しかし、林業関係者から
は、再造林や間伐の補助対
象が放棄林に限定される税

収の使途に不満の声もあ
る。県北のある林家は「ま
じめに管理してきた山主が
損をする。山が元気になる
アイデアが必要だ」と主張
する。
導入から1年が過ぎ、森
林の公益性と経済性を両立
する施策の展開が期待され
ている。